

平成 16 年度学校基本調査

- はじめに -

平成 16 年 5 月 1 日現在で実施された文部科学省所管の平成 16 年度学校基本調査（指定統計第 13 号）の「学校調査」及び「卒業後の状況調査」の集計結果のうち、名古屋市分についてご紹介します。

ここで掲げた数字は、愛知県企画振興部統計課で集計した速報値であり、後日文部科学省が公表する確定値とは異なる場合があります。また、ここでいう学校とは、学校教育法第 1 条のうち、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園、同法第 82 条の 2 の専修学校並びに同法第 83 条の各種学校です。

1 名古屋の学校（「学校調査」）

在学者総数は 339,484 人で、ピーク時（昭和 54 年度）の 7 割を下回る

平成 16 年 5 月 1 日現在の市内の学校総数は 824 校（幼稚園 198 園、小学校 262 校、中学校 124 校（前年度比 1 校増）高等学校 63 校、盲・聾・養護学校 9 校、専修学校 121 校（同 2 校減）各種学校 47 校（同 2 校減）で、前年度調査よりも 3 校減少している。

[付表 1-1]

学校総数が最大であったのは昭和 57、58、60、61 年度調査の 884 校で、これに比べると 60 校の減少である。中でも各種学校の減少が著しく、平成 11 年度以降で 13 校減少している。

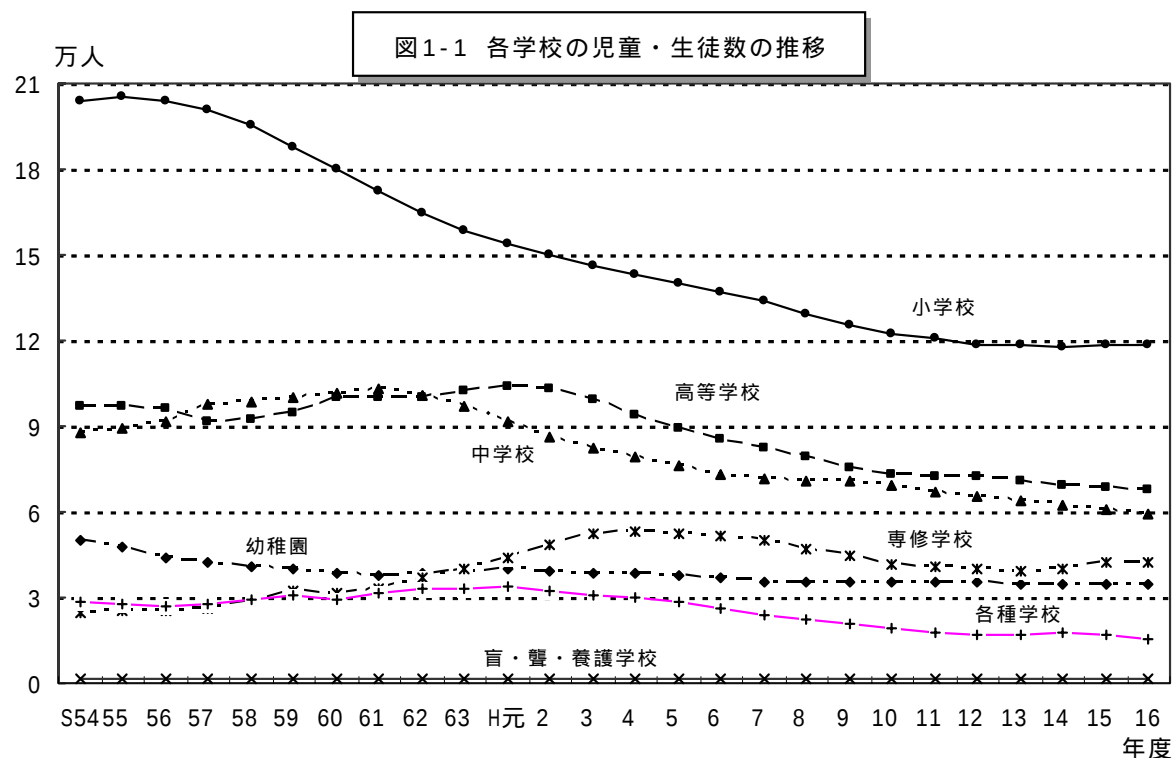
[時系列表]

在学者総数は 339,484 人で、前年度の 342,311 人に比べると 2,827 人（0.8%）減少している。学校別で減少したのは、幼稚園が 34,322 人で前年度より 388 人の減、中学校が 59,426 人で同 1,045 人の減、高等学校が 67,838 人で同 598 人の減、盲・聾・養護学校が 1,336 人で同 36 人の減、各種学校が 15,628 人で同 1,278 人の減である。一方、増加したのは、小学校が 118,661 人で前年度より 433 人増、専修学校が 42,273 人で同 85 人増である。

[付表 1-1]

付表 1-1 学校数・在学者数の推移

										各 年 5 月 1 日	
学 校 種 別	S54年度	H元年度	6年度	1 1 年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15 ~ 16年度 増減率	S54 ~ H16年度 増減率
	学 校 数									(%)	(%)
総 数	876	869	867	844	837	830	831	827	824	-0.4	-5.9
幼 稚 園	222	210	207	201	200	198	198	198	198	-	-10.8
小 学 校	242	259	262	263	263	263	261	262	262	-	8.3
中 学 校	107	121	123	122	122	122	122	123	124	0.8	15.9
高 等 学 校	68	67	66	64	64	64	63	63	63	-	-7.4
盲・聾・養護学校	6	9	9	9	9	9	9	9	9	-	50.0
専 修 学 校	77	106	117	125	122	121	125	123	121	-1.6	57.1
各 種 学 校	154	97	83	60	57	53	53	49	47	-4.1	-69.5
	在 学 者 数 (人)										
総 数	493,272	467,743	411,487	354,857	349,773	345,282	342,836	342,311	339,484	-0.8	-31.2
幼 稚 園	50,277	39,794	36,597	35,207	35,143	34,595	34,921	34,710	34,322	-1.1	-31.7
小 学 校	204,163	153,671	137,297	120,580	118,839	118,293	117,761	118,228	118,661	0.4	-41.9
中 学 校	87,870	91,285	73,001	66,976	65,238	63,725	62,187	60,471	59,426	-1.7	-32.4
高 等 学 校	96,556	103,668	85,724	72,526	72,047	71,087	69,200	68,436	67,838	-0.9	-29.7
盲・聾・養護学校	1,639	1,522	1,395	1,340	1,351	1,387	1,360	1,372	1,336	-2.6	-18.5
専 修 学 校	24,467	43,669	51,660	40,498	39,855	39,246	39,835	42,188	42,273	0.2	72.8
各 種 学 校	28,300	34,134	25,813	17,730	17,300	16,949	17,572	16,906	15,628	-7.6	-44.8



在学者総数が最大であったのは、昭和54年度の493,272人で、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）世代が小学校を卒業する昭和60年代からは前年度比で数千人単位が減少している。本年度はピーク時の68.8%の規模となっている。 [付表1-1、図1-1、時系列表]

児童・生徒数の減少とともに1学級当たりや教員1人当たりの児童・生徒数も総じて減少している。教員1人当たりの児童・生徒数は専修学校を除き、前年に比べ減少しており、小学校で20人を下回り、19.9人となった。 [付表1-2]

付表1-2 1学級当たり、教員1人当たりの児童・生徒数

年度	1学級当たりの児童・生徒数（人）			教員1人当たりの児童・生徒数（人）					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	32.6	38.3	41.1	22.4	29.6	23.0	17.8	8.0	16.6
59年	29.3	37.3	41.1	19.6	28.0	23.2	17.2	8.2	24.2
平成元年	28.7	33.6	38.9	19.9	24.7	21.1	17.3	9.0	26.0
6年	26.7	31.9	35.4	18.2	22.7	18.1	14.8	9.5	24.6
11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5
12年	26.1	30.5	34.8	17.5	21.0	17.0	13.4	6.9	23.4
13年	25.6	30.5	34.8	17.0	20.9	16.6	13.2	6.9	23.6
14年	25.8	30.4	34.6	16.9	20.5	15.9	13.0	7.1	23.5
15年	25.7	29.1	34.4	16.7	20.2	15.5	12.6	7.4	23.6
16年	25.5	29.2	34.2	16.2	19.9	15.0	12.4	7.4	22.2

幼稚園 — 5 歳児数が微増

幼稚園数は、前年度と同じ 198 園（国立 1 園、公立 28 園、私立 169 園）であった。幼稚園児数は平成 14 年度にいったん増加したが、前年度に引き続き今年度も減少した。 [第 1 表]

年齢別の園児数は、3 歳児が 10,688 人、4 歳児が 11,702 人で前年度よりそれぞれ 81 人減、319 人減となったのに対し、5 歳児は 11,932 人で 12 人増（0.1%増）となった。構成比では 3 歳児が 31.1%、4 歳児が 34.1%、5 歳児が 34.8%となった。

公立・民間の保育園児数（3 歳～5 歳）は平成 8 年度から 9 年連続増加しているが、幼稚園児数と保育園児数との合計では、本年度は 79 人減少している。 [付表 2-1]

付表 2-1 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

各年 5 月 1 日

年 度	総 数 (人)	3 歳 (人)	4 歳 (人)	5 歳 (人)	総数に占める割合 (%)			(参 考)	
					3 歳	4 歳	5 歳	保育園児数(人) (3～5歳計)	幼稚園児数 + 保育園児数 (人)
平成 6 年	36,597	9,810	13,018	13,769	26.8	35.6	37.6	18,567	55,164
7 年	35,716	10,115	12,706	12,895	28.3	35.6	36.1	18,249	53,965
8 年	35,385	10,277	12,554	12,554	29.0	35.5	35.5	18,423	53,808
9 年	35,021	10,332	12,283	12,406	29.5	35.1	35.4	18,560	53,581
10 年	35,431	10,975	12,230	12,226	31.0	34.5	34.5	19,322	54,753
11 年	35,207	10,544	12,556	12,107	29.9	35.7	34.4	19,537	54,744
12 年	35,143	10,824	11,851	12,468	30.8	33.7	35.5	20,185	55,328
13 年	34,595	10,823	12,027	11,745	31.3	34.8	33.9	20,296	54,891
14 年	34,921	11,029	11,989	11,903	31.6	34.3	34.1	20,975	55,896
15 年	34,710	10,769	12,021	11,920	31.0	34.6	34.3	21,248	55,958
16 年	34,322	10,688	11,702	11,932	31.1	34.1	34.8	21,557	55,879

注) 幼児の年齢は平成 16 年 4 月 1 日現在の満年齢による。
保育園児数は健康福祉局保育課の資料より作成。

小学校 — 児童数は 2 年連続増加し、118,661 人 長期欠席児童数は増加、不登校は 4 年連続増加

小学校数は前年度と変わらず、262 校（国立 1 校、公立 260 校、私立 1 校）であった。児童数は 118,661 人で前年度より 433 人（0.4%）増となり、2 年連続で増加した。児童数が最大となった昭和 55 年度（205,171 人）の 57.8%の規模である。 [付表 1-1、図 1-1、第 2 表、時系列表]

学級数は、4,063 学級で前年度より 2 学級増加し、教員数も 5,968 人と 120 人増加した。

学年別児童数をみると、4 年生が 20,288 人と最も多く、次いで 1 年生が 20,137 人と続き、この二つの学年で 2 万人を超えている。最も少ないのは 3 年生で 19,434 人である。 [第 2 表]

平成 15 年度中に小学校を 30 日以上欠席した長期欠席児童数は 1,304 人で、前年度に比べ 12 人増加した。前年度と同じく約 91 人に 1 人（児童総数の 1.1%）が長期欠席となっている。このうち不登校児童数は 378 人（同 0.3%）で、前年度に比べ 10 人増加し、4 年連続増加となった。 [付表 3-1]

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席児童数は 62,151 人(児童総数の 0.9%)で、前年度より 5,947 人の減少、うち不登校児童数は 24,086 人(同 0.3%)で 1,783 人減少した。 [付表 3-2]

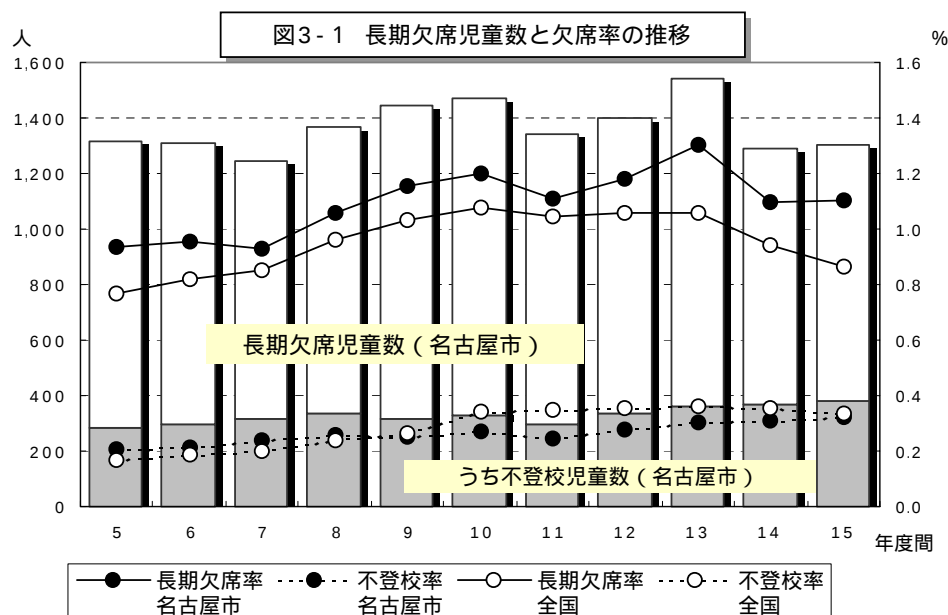
児童総数に対する比率を全国値と比べてみると、本市は長期欠席児童数の比率が 0.2 ポイント高くなっているものの、不登校児童数の比率は同じである。 [図 3-1]

付表 3-1 理由別長期欠席児童数の推移 (名古屋市)

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病 気	経済的 理 由	不登校	その他	計	不登校
平成 5 年	140,255	1,315	841	7	287	180	0.9	0.2
6 年	137,297	1,308	797	6	294	211	1.0	0.2
7 年	134,076	1,242	723	6	317	196	0.9	0.2
8 年	129,449	1,369	784	1	333	251	1.1	0.3
9 年	125,086	1,445	863	5	314	263	1.2	0.3
10 年	122,359	1,469	873	6	329	261	1.2	0.3
11 年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.1	0.2
12 年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.2	0.3
13 年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.3	0.3
14 年	117,761	1,292	596	-	368	328	1.1	0.3
15 年	118,228	1,304	603	2	378	321	1.1	0.3

付表 3-2 理由別長期欠席児童数の推移 (全国)

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病 気	経済的 理 由	不登校	その他	計	不登校
平成 5 年	8,768,881	67,517	44,494	149	14,769	8,105	0.8	0.2
6 年	8,582,871	70,598	46,168	178	15,786	8,466	0.8	0.2
7 年	8,370,246	71,047	44,686	181	16,569	9,611	0.8	0.2
8 年	8,105,629	78,096	47,421	202	19,498	10,975	1.0	0.2
9 年	7,855,387	81,173	48,487	211	20,765	11,710	1.0	0.3
10 年	7,663,533	82,807	48,490	166	26,017	8,134	1.1	0.3
11 年	7,500,317	78,428	43,444	143	26,047	8,794	1.0	0.3
12 年	7,366,079	78,043	42,548	149	26,372	8,974	1.1	0.4
13 年	7,296,921	77,213	41,231	174	26,503	9,305	1.1	0.4
14 年	7,239,327	68,098	33,289	117	25,869	8,823	0.9	0.4
15 年	7,200,929	62,151	29,080	78	24,086	8,907	0.9	0.3



**中学校 — 生徒数は前年度より 1,045 人減少し、減少傾向が続く
長期欠席生徒数は減少、不登校は増加**

中学校数は 124 校 (国立 2 校、公立 110 校、私立 12 校) で前年度と比べ公立が 1 校 (神の倉中学校 (緑区)) 増加した。生徒数は 59,426 人となり、前年度と比べ 1,045 人 (1.7%) 減少した。生徒数は昭和 61 年度 (102,792 人) 以降減少し続けており、その 57.8% の規模となっている。

[付表 1-1、図 1-1、第 3 表、時系列表]

学級数は1,739学級で前年度より21学級減少したが、教員数は同78人の増加で3,972人となっている。

[第3表]

区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の6,190人(前年度比12人減)で、最も少ないのは中区の941人(同66人減)である。中区・熱田区は少なく、緑区、中川区、千種区、東区で多い。学級数は緑区、学校数、教員数及び職員数は千種区が最多である。

[第3表]

平成15年度中に中学校を30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,219人で、前年度と比べ43人減少した。前年度と同じく約27人に1人(生徒総数の3.7%)が長期欠席という状況である。このうち不登校生徒数は1,451人(同2.4%)で、平成15年度は再び増加した。

[付表4-1]

参考までに国の速報をみると、全国の長期欠席生徒数は131,173人(同3.6%)で4,798人減少し、これも2年連続減少した。このうち不登校生徒数も102,126人(同2.8%)で3,216人の減少となっている。

[付表4-2]

生徒総数に対する比率を全国平均と比べると、長期欠席率では本市がやや高いが、不登校の比率では本市が0.4ポイント低くなっている。

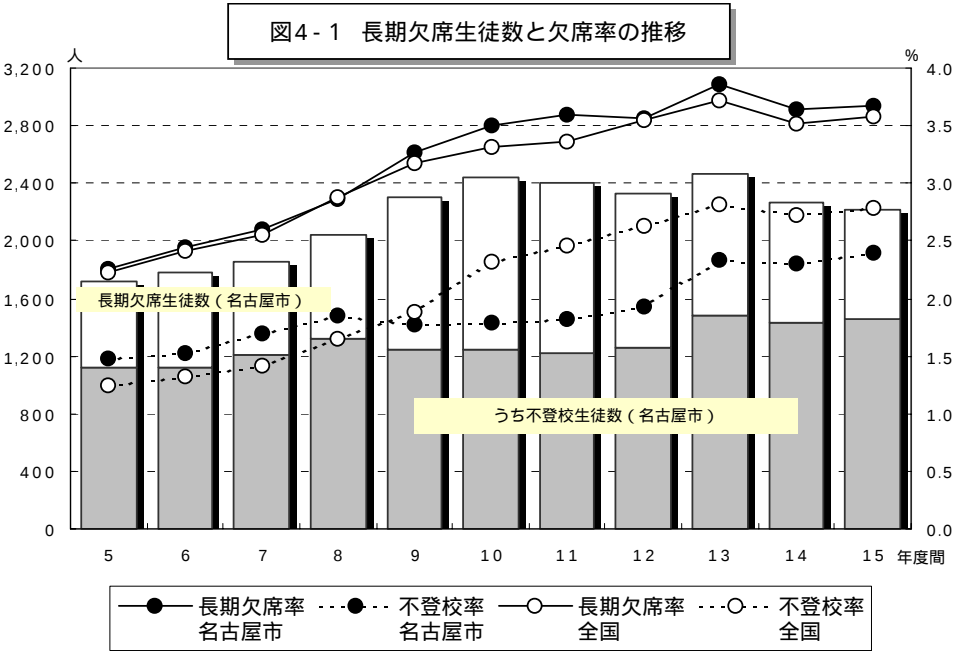
[図4-1]

付表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移(名古屋市)

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成5年	75,925	1,715	437	7	1,125	146	2.3	1.5
6年	73,001	1,779	482	8	1,118	171	2.4	1.5
7年	71,377	1,859	494	11	1,208	146	2.6	1.7
8年	71,095	2,037	567	6	1,322	142	2.9	1.9
9年	70,560	2,301	764	12	1,251	274	3.3	1.8
10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.5	1.8
11年	66,976	2,403	680	41	1,222	460	3.6	1.8
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.6	1.9
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.9	2.3
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.6	2.3
15年	60,471	2,219	447	14	1,451	307	3.7	2.4

付表4-2 理由別長期欠席生徒数の推移(全国)

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成5年	4,850,137	108,086	33,044	763	60,039	14,240	2.2	1.2
6年	4,681,166	112,601	34,864	842	61,663	15,232	2.4	1.3
7年	4,570,390	116,778	34,137	813	65,022	16,806	2.6	1.4
8年	4,527,400	130,347	35,579	681	74,853	19,234	2.9	1.7
9年	4,481,480	142,161	35,870	598	84,701	20,992	3.2	1.9
10年	4,380,604	145,184	31,272	480	101,675	11,757	3.3	2.3
11年	4,243,762	142,750	27,359	494	104,180	10,717	3.4	2.5
12年	4,103,717	145,523	26,518	372	107,910	10,723	3.5	2.6
13年	3,991,911	148,535	25,258	342	112,193	10,742	3.7	2.8
14年	3,862,851	135,971	21,074	263	105,342	9,319	3.5	2.7
15年	3,663,512	131,173	19,728	221	102,126	9,098	3.6	2.8



高等学校 — 生徒数は前年度より 598 人減、引き続き減少傾向

高等学校数は 63 校（国立 1 校、公立 35 校、私立 27 校）で前年度と変わらないが、生徒数は 67,838 人、前年度と比べ 598 人（0.8%）減少している。生徒数は平成元年度（103,668 人）以降減少し続けており、本年度はその 65.4%の規模となった。

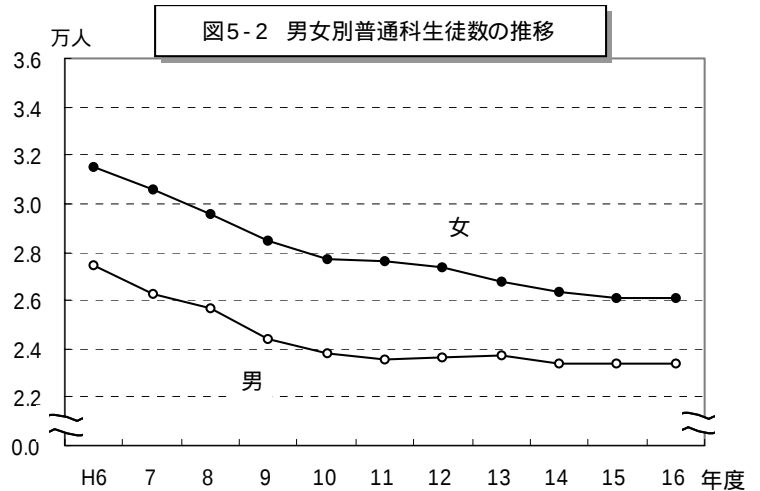
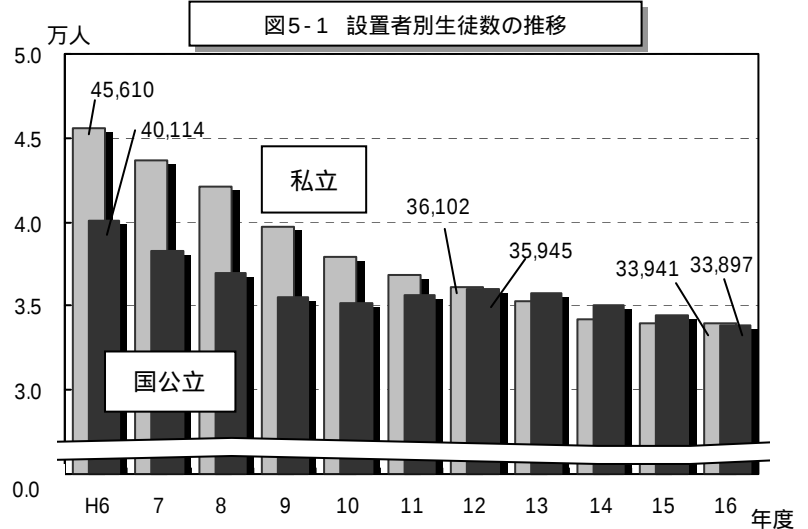
[付表 1-1、図 1-1、第 4 表、時系列表]

設置者別に生徒数をみると、国立 353 人（前年度比 5 人減）、公立 33,544 人（同 513 人減）、私立 33,941 人（同 80 人減）で、私立の生徒数が 4 年ぶりに国公立の生徒数を上回った。全日制の生徒数をみても、国公立は 32,052 人、私立は 33,941 人で私立の生徒数が上回っている。

[図 5-1、第 5 表]

教員数は 5,466 人で前年度より 39 人増加した。国公立は 2,929 人（前年度比 11 人増）で、私立は 2,537 人（同 28 人増）であった。

[第 4 表]



付表 5 高等学校普通科在学者の男女別内訳

年 度	実 数		構 成 比 (%)	
	男	女	男	女
平成 6 年	27,488	31,498	46.6	53.4
7 年	26,266	30,586	46.2	53.8
8 年	25,710	29,527	46.5	53.5
9 年	24,411	28,432	46.2	53.8
10 年	23,815	27,731	46.2	53.8
11 年	23,526	27,592	46.0	54.0
12 年	23,642	27,330	46.4	53.6
13 年	23,754	26,766	47.0	53.0
14 年	23,386	26,375	47.0	53.0
15 年	23,371	26,121	47.2	52.8
16 年	23,361	26,126	47.2	52.8

次に学科別に生徒数をみると、普通科が 49,487 人（同 5 人減）で最も多く、全体の 72.9%となっている。工業科は 8,919 人（同 22 人減）の 13.1%、商業科は 7,516 人（同 505 人減）の 11.1%となり、3 年連続で工業科生徒数が商業科生徒数を上回った。

[第 5 表]

また普通科の生徒を男女比でみると、男子生徒が 23,361 人（前年度比 10 人減）で女子生徒が 26,126 人（同 5 人増）となっている。男女比は、47%対 53%で女子生徒の比率が高く、この比率は平成 13 年度からほぼ同じである。 [図 5-2、付表 5]

盲学校・聾学校・養護学校

市内には合計 9 校の盲学校・聾学校・養護学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。在学者数は合計で 1,336 人となっており、教員数は合計で 701 人である。 [付表 6-1]

付表 6-1 盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

平成16年5月1日

学 校 別	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
総 数	9	308	1,336	701	8	38	132	456	72	258	96	584
盲 学 校	1	31	137	74	3	13	9	25	5	13	14	86
聾 学 校	2	39	171	93	5	25	8	32	7	30	19	84
養 護 学 校	6	238	1,028	534	-	-	115	399	60	215	63	414

注) 教員数は本務者。

専修学校 — 学校数は減少したが、生徒数が増加

専修学校数は 121 校（公立 3 校、私立 118 校）で前年度よりも国立が 3 校減少（独立行政法人化により私立として格付け）私立が 1 校増加した結果、2 校の減少となった。生徒数は 42,273 人で前年度と比べ 85 人（0.2%）の増加であった。このうち、私立の生徒数が 97.6%を占めている。 [付表 1-1、第 6 表]

生徒数は、平成 4 年度に 53,123 人で最高となり、以後は減少し続けていたが、平成 14 年度以降増加している。 [図 1-1、時系列表]

課程別では、高等課程が 5,234 人（前年度比 223 人減）専門課程が 36,973 人（同 303 人増）一般課程が 66 人（同 5 人増）である。

生徒の男女比は、男子生徒 51.6%（21,792 人）に対し、女子生徒が 48.4%（20,481 人）でほぼ同比率になっているが、公立の生徒数を比率でみると、男子生徒 8.2%（82 人）に対し女子生徒 91.8%（917 人）で男女比の差が大きくなっている。

教員数は 5,746 人（前年度比 7 人増）で、うち兼務者が 3,961 人となっており、他の種類の学校に比較して兼務者の割合が高い。

生徒数を区別にみると、中村区が 10,848 人（前年度比 272 人減）と最も多く、次いで中区 9,619 人（同 419 人増）熱田区 6,376 人（同 107 人増）の順となっており、この 3 区で生徒数の 63.5%を占めている。

[第 6 表]

各種学校 — 学校数も生徒数も減少

各種学校は 47 校（私立のみ）で、前年度に比べ 2 校の減少である。生徒数は 15,628 人となり、前年度に比べ 1,278 人（7.6%）減少している。 [付表 1-1、第 7 表]

教員数は 704 人で、前年度に比べ 11 人減少している。また、教員 1 人に対する生徒数は、22.2 人で他の種類の学校と比較すると最も多い。 [付表 1-2、第 7 表]

各種学校の学校数は、昭和 43 年度の 236 校が最高で、以後はほぼ一貫して減少し続けている。

生徒数の最高は、平成元年度の 34,134 人で、本年度はその 45.8%の規模となり、最高時の半数を下回っている。 [図 1-1、時系列表]

生徒数を区別にみると、中村区が 6,308 人（前年度比 700 人減）と最も多く、続いて千種区の 4,518 人（同 110 人減）となっており、この 2 区で生徒総数の 69.3%を占めている。 [第 7 表]